

〔解題〕

## マレーシアの国家農業政策大綱

石田 章

マレーシアは1970年代以降工業部門を主導力とした急速な経済発展を遂げており、同国経済に占める農業部門の重要性は年々低下している。しかしながら、同国は天然ゴム、パーム油、ココアなどの主要輸出国であり、1990年時点においても、農業部門は全就業者の約27%を吸収し国内総生産の約19%を産出している。その意味で、農業部門はいまだ同国経済の動向に大きな影響力を有している。

マレーシアの農業部門は、輸出用農産物を生産するエステート（大規模農園）部門と、輸出用農作物や米、果樹、野菜などの栽培に従事する小農部門から構成されている。

マレー人は伝統的に農村部に居住し第一次産業に従事するものが多く、その殆どが小農であった。低所得階層は低収益性・零細規模経営を特徴とするマレー人小農によって占められており、華人は主に商工業・流通業に従事する者が多かったことから、両種族間の所得格差は極めて大きかった。このことが、両種族間に激しい対立意識を醸成し、1969年5月13日には両種族間で大規模な抗争事件が勃発するに至った。この事件が示す通り、マレー人の相当数が小農部門を構成している以上、その部門に対する農業開発政策の成否がマレーシアの政治的安定を達成する上でも極めて重要な要因であったといえる。

また、エステート部門も外貨獲得及び雇用吸収等の面でマレーシア経済に大きく貢献していた。

このため、1970～1980年代には、農業部門とくに小農部門は政府の手厚い保護を受けていた。

しかし、1980年代中頃以降、農業部門を取り巻く情勢は悪化していく。政府は多額の財

政資金を経済開発戦略のために投じたが、人材不足や省庁間での調整不足等のために十分な成果をあげることができず、財政赤字が累積していった。

このような状況に対処すべく、政府は従来の保護政策を抜本的に見直し、市場原理の導入を図ることによって、政府の財政負担を削減しようとしている。

以上のような経済開発政策の転換の下で、マレーシア農業省は、最も政府からの保護を享受してきた農業部門に対して、今後如何なる基本方針をもって農業開発を推進していくのであろうか。

このことに明確に答えてくれるのが、以下に紹介する文書、即ちマレーシア農業省『国家農業政策大綱(1992-2010)』(Malaysia, The National Agricultural Policy, 1992-2010)である(以下この文書を新NAPと略す)。本文書の冒頭でも述べられている通り、第二次長期展望計画と2020年ビジョンの中で具体化された新たな開発哲学と方向性を念頭に置きつつ、1984年に公表されたNAP(以下旧NAPと略す)を抜本的に改訂したものである。

2020年ビジョンの開発哲学と方向性は、政府が1991年2月27日に「民営化マスタープラン」を発表した翌日にマハティール首相が行った「マレーシアの前途(Malaysia: The Way Forward)」と題する演説より窺い知ることができる<sup>(1)</sup>。この中で具体的に明らかにされた経済目標は、企業家精神に富み、産業間が相互に補完し合い、そして需給パターンと競争の変化に迅速に対応しうる機動的な経済の確立にある<sup>(2)</sup>。また、この演説の中で特に注目されるのは、競争力のある経済を建設するために、政府主導の開発政策を見直し民間活

力の積極的導入を図ることを明言している点である。つまり、1980年代中頃以前、政府は、市場への直接参加・介入を通じて社会経済発展を目指してきたが、この方針を180度転換し市場原理に則った自由放任的な開発政策へと大幅に軌道修正したといえよう。

このような新たな開発基本方針を基礎とした新NAPは、マレー人優先的な新経済政策が導入された1970年代以降の農業政策や旧NAPと比較して以下のような相違点を有する。

(1)新NAPは、後者の主要政策課題であった農家世帯の貧困解消について殆ど言及していない。

(2)前者・後者ともに資源の効率的利用を通じて農業部門の生産拡大並びに生産性・農家所得の向上を目指している。この目標を実現するために、後者は、農産物の価格支持制度や農業投入財の補助制度、国家主導による農民組織化や土地基盤整備・新規土地開発などの諸施策を講じた。これに対し、新NAPは、政府の市場への直接参加・介入を排し、競争原理に従って民間資本による農業部門一特に農業関連産業への参入を促進することを奨励している。

それでは、農業開発の基本方針が上述のように抜本的に見直されたのはなぜであろうか。主な理由として、以下の諸点が指摘できよう。

(1)農業開発も含め政府主導による経済開発は巨額の財政支出を伴った。しかし、各省庁間の調整不足や人材不足など非効率な点も多く、十分な成果を挙げ得なかった。このため、民間部門の農業部門への参入を推進することによって、競争原理に則った効率的な農業開発を目指したと考えられる<sup>(3)</sup>。

(2)農業部門の貧困世帯比率は、1970年68.3%、1976年59.5%、1984年37.6%と着実に減少している<sup>(4)</sup>。さらに、工業部門やサービス部門の地方進出などもあって農村部居住世帯に占める非農業世帯比率は1970年時点で3割程度であったのが、1984年には約半分までを

も占めるに至っている<sup>(5)</sup>。非農業部門の所得水準は農業部門のそれに比べ相当高いことから、今後予想される農村部における非農業部門の急速な拡大は、兼業農家の増加による農家世帯の所得水準向上をもたらす可能性が強い。従って、農業部門の貧困は、従来のように政府による農産物の価格支持や農業投入財の補助制度が限界に達している以上、工業・サービス部門をも含めた広範な経済部門の発展によってのみ解消されよう。

(3)農林水産業従事者の数はごく僅かながら増加傾向にあるが、それが全就業者数に占める比率は、1960年67.6%、1970年55.7%、1980年39.7%、1990年27.8%と一貫して低落している<sup>(6)</sup>。このことは、有権者に占める農林水産業従事者の比率も減少することを意味しており、結果的に彼らの政治的影響力を顕著に低下させたと推察される。従って、マレー系与党統一マレー人国民組織(UMNO)がマレー半島北部諸州の農村部に支持基盤を持つ野党回教党(PAS)に対抗するために、農業従事者の所得水準向上を主要政策課題とする必要性は、従来と比較して大幅に低下したと考えられる。

以上の諸点より、政府は、市場原理に則りつつ農業部門をより競争力のある部門に改編すべく旧NAPを抜本的に見直したのであろう。しかし、新NAPは農業開発方針を明示しているものの、具体的な施策は提示していない。それ故にこそ、今後のマレーシア農政がどのように展開していくのか、十分注意を払っていく必要があろう。

最後になったが、翻訳の草稿段階から多くの有益な助言を頂いた坪田研究員には特に謝意を表したい。もっとも、ありうべき誤訳や不適切な表現などは全て訳者の責任に帰すことはいうまでもない。

注(1) 「マレーシアの前途」については、木村睦男「1991年のマレーシア：開発体制の再編に

着手」,『アジア動向年報 1992』,アジア経済研究所, 1992 年, 327 頁及び 351~353 頁に詳しい。

(2) 木村『同上書』352 頁。

(3) 特にドラスティックに民間部門の導入が図られているのは,旧 NAP の主要施策であった新規土地開発である。第 5 次マレーシア計画期以前は,新規土地開発は主に連邦土地開発公団(FELDA)や州政府によって行われていた。しかし,第 6 次マレーシア計画案によると,同期のそれは主に民間部門と政府系機関との

ジョイントによって実施されるとしている(Malaysia, Sixth Malaysia Plan 1991-1995, p.100)。

(4) Malaysia, Fifth Malaysia Plan 1986-90, p.86.

(5) Ibid.

(6) モクタル=タミン「農業とその構造変化」横山久編『マレーシアの経済：政策と構造変化』, 1990 年, 115 頁 及び Malaysia, Sixth Malaysia Plan 1991-1995, p.28.